

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	(独) 電子航法研究所施設整備費		担当部局庁	航空局 交通管制部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	管制技術課		課長 鏡 弘義		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人電子航法研究所法)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子航法研究所による研究開発業務の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子航法研究所は、航空交通の安全の確保とその円滑を図るため、航空交通管理手法の開発や、航空機の通信・航法・監視を行う航空保安システムに係る研究開発等を行っている。これらを実施するために利用している研究棟等の施設等の老朽化によって業務に支障が生じないよう、補修、建替等を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	125	-	-	-	-	
		計	264	99	39	50	84	
	執行額	231	92	18	-	-		
	執行率 (%)	88%	93%	46%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、航空交通の安全確保とその円滑を図るため国(航空局)が実施する航空保安業務を技術的側面から支援するために施設等の整備を実施することが目的であるため定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	工事等箇所又は工事等対象建物棟数		活動実績 (当初見込み)	箇所又は棟	4	1	1	-
						()	()	
単位当たりコスト	18 (百万円/箇所)		算出根拠	執行額/工事等箇所 18百万円/1箇所				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	50	84	平成25年度から3カ年の国庫債務負担行為による施設整備を実施しており、平成25年度は主に設計を行い、平成26年度から本工事を開始するため増額となる。				
計	50	84						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、国(航空局)が実施する航空管制業務等に関する研究開発を行い、技術的側面から支援するために重要で優先度の高い事業であり、独立行政法人通則法第46条の規定に基づき、国が必要な経費を交付するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、航空管制業務に関する研究開発等及び技術的支援に真に必要な事業を精査して実施している。平成24年度の不用率については、一般競争入札の結果、契約額が低価格となったことが要因であるが、平成24年度計画に定められた事業が滞りなく実施されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	第3期中期計画(平成23~27年度)に基づき、本事業の活動実績及び成果については、着実に目標を達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	電子航法研究所の施設整備事業については、第3期中期計画において性能維持・向上等適切な処置を講じることとしていることを踏まえて、老朽化等により更新が必要な施設等のうち、研究開発業務を遂行する上で真に必要なものを精査・選定して実施している。引き続き適切な精査を行い、効果的な予算の執行を行うこととする。整備された施設等については業務の確実な遂行のために十分に活用されている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修等を行うべき。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	409	平成23年	380	平成24年	405

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
18百万円

国の行政に必要な技術的知見を得るため研究開発を電子航法研究所に行わせる



【補助】

A. (独)電子航法研究所
18百万円

研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備

【一般競争入札】

B. 民間事業者(1社)
15百万円

電子航法研究所構内敷地の道路舗装改修工事を実施

【不落随契】

C. 民間事業者(1社)
3百万円

道路舗装設計業務を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)電子航法研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	18			
計		18	計		0
B.(株)NIPPO			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	舗装工事	15			
計		15	計		0
C.(株)東光コンサルタンツ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	設計業務	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (独)電子航法研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)電子航法研究所	研究開発業務の確実な遂行のための適切な整備	18	—	—

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NIPPO	道路舗装工事	15	5	70.51%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東光コンサルタンツ	設計業務	3	不落随契	—